

貸借対照表

2026年3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(5,138,637,426)	負 債 の 部	
現 金 及 び 預 金	1,290,937,655	流 動 負 債	(1,630,036,665)
電 子 記 録 債 権	3,417,436	買 掛 金	281,420,431
売 掛 金	511,241,601	リ ー ス 債 務 金	121,355,200
仕 掛 品	118,649,964	未 払 金	144,627,275
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,747,231,415	未 払 法 人 税 等	126,843,200
前 渡 金	6,815,612	未 払 消 費 税	7,825,300
前 払 費 用	41,977,572	未 払 費 用	117,397,845
未 収 入 金	1,779,608	預 り 金	4,304,994
立 替 金	11,251,791	短 期 借 入 金	725,000,000
そ の 他	0	賞 与 引 当 金	101,262,420
仮 払 消 費 税	1,405,334,772	そ の 他	0
未 収 還 付 法 人 税	0		
仮 払 法 人 税	0		
固 定 資 産	(14,854,539,977)	固 定 負 債	(5,462,584,357)
有 形 固 定 資 産	(14,534,841,484)	リ ー ス 債 務 金	265,098,100
建 物	10,456,819,138	退 職 給 付 引 当 金	203,961,687
構 築 物	222,558,516	長 期 借 入 金	4,962,500,000
機 械 及 び 装 置	1,444,005,801	資 産 除 去 債 務 金	4,550,000
車 輜 運 搬 具	125,983,924	長 期 未 払 金	26,474,570
工 具 器 具 及 び 備 品	894,946,240	繰 延 税 金 負 債	0
リ ー ス 資 産	359,551,820		
土 地	1,030,816,045		
建 設 仮 勘 定	160,000		
		負 債 合 計	(7,092,621,022)
無 形 固 定 資 産	(179,249,336)	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	178,288,627	株 主 資 本	(12,900,556,381)
電 話 加 入 権	280,909	資 本 金	90,000,000
そ の 他	679,800	資 本 剰 余 金	(9,734,000,000)
投 資 そ の 他 の 資 産	(140,449,157)	資 本 準 備 金	9,590,000,000
投 資 有 価 証 券	140,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	144,000,000
長 期 前 払 費 用	11,479,689	利 益 剰 余 金	(3,076,556,381)
差 入 敷 金 保 証 金	993,030	利 益 準 備 金	22,500,000
繰 延 税 金 資 産	127,079,088	そ の 他 利 益 剰 余 金	(3,054,056,381)
そ の 他 の 投 資 等	757,350	別 途 積 立 金	535,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,343,942,232
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	175,114,149
		純 資 産 合 計	(12,900,556,381)
資 産 の 合 計	19,993,177,403	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,993,177,403

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産をのぞく）……………定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 6年～50年

機械及び装置・車輛運搬具 2年～22年

工具器具及び備品 3年～22年

(2) 無形固定資産（リース資産をのぞく）

ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産……………定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	517,661,777 円
短期金銭債務	750,894,344 円
長期金銭債務	4,962,500,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,966,539,025 円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

親会社との取引

売上高	4,544,107,659 円
仕入高	37,170,705 円
営業取引以外の取引高	134,071,330 円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	38,360,000 株	—	—	38,360,000 株
合 計	38,360,000 株	—	—	38,360,000 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	11,017,486 円
賞与引当金	35,512,731 円
社会保険料	5,220,371 円
棚卸資産評価損	38,297,670 円
一括償却資産	4,261,280 円
退職給付引当金	71,529,364 円
建物資産除却債務	1,595,685 円
税務否認償却資産	191,476 円
土地減損損失	139,912,689 円
償却資産減損損失	34,434,886 円
株式報酬費用	143,958 円
不動産取得税	38,236,155 円

繰延税金資産 小計	380,353,751 円
評価性引当額	△158,691,987 円

繰延税金資産 合計	221,661,764 円
-----------	---------------

繰延税金負債

土地圧縮積立金	94,582,676 円
---------	--------------

繰延税金負債 合計	94,582,676 円
-----------	--------------

繰延税金資産の純額	127,079,088 円
-----------	---------------

VI. 関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称	事業の内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
日東工器 株式会社	迅速流体継手 リニア駆動ポンプ 機械工具 建築機器	利息の支払	115	短期借入金	725
				長期借入金	4,962
		製品・部品の販売	4,544	売掛金	502
		製品・部品の仕入	37	買掛金	3
栃木日東工器 株式会社	迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	部品の販売	24	売掛金	4
		部品の仕入	9	買掛金	1

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	336 円 30 銭
2. 1株当たり当期純利益	7 円 92 銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。